

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

先端関連製品等実証フィールド整備計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

埼玉県

3 地域再生計画の区域

埼玉県の全域

4 地域再生計画の目標

埼玉県はものづくりの拠点として発展してきたが、市場を海外メーカー等に奪われたほか、自動車関連の製造拠点が海外へ移転している。また、今後、右肩上がりの経済発展は望めず国内市場の成熟化が進むものと予想される。しかし、こうした中であっても、埼玉県では次世代の核となる産業基盤の育成が図られ、県内中小企業はロボットや航空・宇宙分野など成長が期待される先端産業分野において競争力の高い世界に通用する製品を生産し、県内産業の中心的役割を果たすとともに地域経済発展の牽引役となることが求められる。

また、県内のものづくりを支える中小企業が引き続き発展していくためには、ロボットや航空・宇宙、医療など今後成長が望める次世代産業・先端産業分野で開発力、競争力の強化を図っていくことが必要である。しかし、こうした分野の製品を開発し実用化するには、低圧や高温・低温など特殊な環境下における製品の評価・実証環境が必要になり、中小企業が新規参入する上で大きな障壁となっている。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
試作品等の実証 試験に係る機器 開放利用時間	0時間	0時間	0時間	4,200時間

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
試作品等の実証 試験に係る機器 開放利用時間	5,100時間	6,000時間	15,300時間

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

埼玉県産業技術総合センター（SAITEC）内に、ロボットや航空・宇宙、医療などの先端産業分野において研究開発された製品・試作品の信頼性を評価・実証するための試験場を整備する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

埼玉県

② 事業の名称：先端関連製品等実証フィールド整備事業

③ 事業の内容

埼玉県産業技術総合センター（SAITEC）内に、ロボットや航空・宇宙、医療などの先端産業分野において研究開発された製品・試作品の信頼性を評価・実証するための試験場を整備する。降雨、降雪、極低温、低圧など様々な環境試験をワンストップで行える試験場を整備することで、県内中小企業の先端産業関連の製品開発を強力に支援し、地域企業の生産性向上と国際競争力の強化を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

さまざまな環境試験をワンストップで実施できるような試験場は少ないため企業のニーズが非常に高い。試験場のランニングコストは企業からの使用料で十分まかなえる自立性の高い施設である。

また、今後成長が期待される分野で中小企業の生産性の向上と競争力の強化を進めることで、世界的視野での市場の拡大と地域雇用の創出を図る。これにより自立性の高い地域産業を確立していく。

【官民協働】

先端産業の支援を進めてきた県及び埼玉県産業技術総合センターの知識・技術・ノウハウを活用し、企業のニーズに合致したきめ細やかな支援を官民協働で進めていく。

また、試験場で得られた新たな知見や技術を迅速かつ的確にものづくり企業にフィードバックし、官民協働で県内製造業の技術革新を進めていく。

【政策間連携】

評価・実証により開発された製品の事業化や海外市場など新たな販路拡大等、総合的な産業育成に取り組む。

世界に通用する競争力の高い地場産業を生み出すことにより、地域における新たな雇用の創出や地域コミュニティの活性化を目指す。

【地域間連携】

長年蓄積してきた中小ものづくり企業への技術支援の経験を活用し、中小企業が所在する市町村の産業振興部門や地域の商工団体など各種団体と十分連携し、効果的な支援に取り組んでいく。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
試作品等の実証 試験に係る機器 開放利用時間	0時間	0時間	0時間	4,200時間

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
試作品等の実証 試験に係る機器 開放利用時間	5,100時間	6,000時間	15,300時間

⑥ 評価の方法、時期及び体制

毎年度、各年度の目標及びKPIの達成状況を企画財政部計画調整課が取りまとめて、埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。検証結果は県ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

①第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 224,059千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（5ヵ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 技術支援事業

事業概要：的確な実証実験が行えるよう知識・経験豊富な埼玉県産業技術総合センター職員が企業に対して助言などを行い、技術支援に取り組む。

実施主体：埼玉県

事業期間：平成30年度～平成32年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

毎年度、各年度の目標及びKPIの達成状況を企画財政部計画調整課が取りまとめて、埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議や議会の関与を得なが

ら検証結果報告をまとめる。

目標 1

試作品等の実証試験に係る機器開放利用時間については、埼玉県産業技術総合センター（SAITEC）が毎年度終了後に各機器の利用実績に基づき把握する。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
試作品等の実証 試験に係る機器 開放利用時間	0時間	0時間	0時間	4,200時間

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
試作品等の実証 試験に係る機器 開放利用時間	5,100時間	6,000時間	15,300時間

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、各年度の目標及び KPI の達成状況を企画財政部計画調整課が取りまとめて、埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。検証結果は県ホームページで公表する。